

平成23年3月期  
決算説明資料

株式会社 群馬銀行

## 【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概要	(単)	…	1
II 平成23年3月期決算の計数			
1. 損益状況	(単・連)	…	12
2. 業務純益	(単)	…	13
3. 利鞘	(単)	…	14
4. 有価証券関係損益	(単)		
5. 有価証券の評価損益	(単・連)	…	15
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	(単・連)	…	16
7. 自己資本比率(国際統一基準)	(単・連)	…	17
8. ROE	(単)		
9. 主要勘定の期末・平均残高	(単)		
III 貸出金等の状況			
1. 自己査定と償却・引当基準	(単・連)	…	18
2. リスク管理債権の状況			
リスク管理債権の状況(部分直接償却前)	(単・連)	…	19
リスク管理債権の状況(部分直接償却後)	(単・連)		
3. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	…	21
4. リスク管理債権に対する保全率	(単・連)		
5. 金融再生法開示債権	(単)	…	22
6. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)		
7. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	(単)	…	23
(2) 業種別リスク管理債権	(単)		
(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)	(単)	…	24
(4) 中小企業等貸出残高・比率	(単)		
8. 国別貸出状況等			
(1) 特定海外債権残高	(単)		
(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及び ロシア向け貸出	(単)		
9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成23年3月期)	(単)	…	25

## I 平成23年3月期決算の概要 【単体】

(ご説明ページ)

…P. 2

## &lt;1. 決算の要約&gt;

- コア業務純益は、コア業務粗利益が個人貸出などの増加により1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比1億円増加し410億円。
- 与信費用は、前期比22億円増加したものの引続き低水準。有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比30億円改善。
- これらにより、当期純利益は与信費用関連の繰延税金資産の取崩により税負担が増加したものの、前期比37百万円増加し178億円(過去3番目)。

(単位:億円)

	当期	前期比	11月見通し比	前期	11月見通し
経常収益	1,160	△39	10	1,199	1,150
(コア業務純益)	410	1	10	409	400
経常利益	308	21	8	286	300
当期純利益	178	0	△1	177	180

## &lt;2. 有価証券の評価損益の状況&gt;

…P. 6

- 有価証券の評価益は、株式相場の下落などから前期末比154億円減少し566億円。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
有価証券評価益	566	△154	720

## &lt;3. 資産の健全性確保への取組み状況&gt;

…P. 7

- 与信費用は、前期比22億円増加したものの引続き低水準。

(単位:億円)

	当期	前期比	前期
一般貸倒引当金繰入額	△59	△73	14
不良債権処理額	152	96	55
与信費用(合計)	92	22	70

- 金融再生法開示債権は、不良債権比率が前期末比0.47%増加したものの引続き低水準。

(単位:億円)

	当期	前期末比	前期
金融再生法開示債権	1,048	186	861
不良債権比率	2.62%	0.47%	2.15%

## &lt;4. 自己資本比率の状況&gt;

…P. 10

- 連結自己資本比率は、前期末比0.43%上昇し12.83%と高水準。

(単位:%)

	当期	前期末比	前期
連結自己資本比率	12.83	0.43	12.40

## &lt;5. 期末配当金&gt;

…P. 11

- 平成23年3月期の1株当たり期末配当金は5円50銭。なお、配当性向については従来の20%中心から25%中心へ変更しております。  
(中間配当金3円50銭と合わせ年間9円)

## &lt;6. 平成24年3月期の業績予想&gt;

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
経常収益	655	555	1,290	1,090
(コア業務純益)	—	175	—	360
経常利益	125	115	280	260
当期(中間)純利益	67	65	180	175

※配当予想は、年間9円を予定(中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭)。

<1. 決算の要約>

- コア業務純益は、コア業務粗利益が個人貸出などの増加により1,002億円を確保したことに加えて、経費が減少したことから前期比1億円増加し410億円。
- 与信費用は、前期比22億円増加したものの引続き低水準。有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比30億円改善。
- これらにより、当期純利益は与信費用関連の繰延税金資産の取崩により税負担が増加したものの、前期比37百万円増加し178億円(過去3番目)。

(1)損益状況

(単位：億円)

	No.	23年3月期		22年3月期	業績予想 (11月)	
		22年3月期比	11月予想比			
コア業務粗利益	①	1,002	0	2	1,002	1,000
資金利益		902	6	9	896	893
役務取引等利益		93	△4	△1	97	94
その他業務利益(※)		6	△1	△6	8	13
経費(△)	②	591	△1	△8	593	599
人件費		313	4		308	
物件費		256	△4		260	
税金		22	△1		24	
コア業務純益 ①-②		410	1	10	409	400
有価証券関係等損益		△17	30	5	△48	△22
国債等債券関係損益		7	15	—	△7	7
株式等関係損益		△4	6	5	△10	△9
退職給付費用関係		△20	9	—	△29	△20
与信費用(△)		92	22	12	70	80
一般貸倒引当金繰入額		△59	△73	△40	14	△19
不良債権処理額		152	96	52	55	99
その他		7	11		△3	
経常利益		308	21	8	286	300
特別損益		△2	5		△8	
うち減損損失		0	△8		8	
法人税等(△)		127	26		100	
うち繰延税金資産の取崩等(△)		8	15		△7	
当期純利益		178	0	△1	177	180

※国債等債券関係損益を除いています。同損益は有価証券関係等損益にまとめています。

A コア業務純益 410億円(前期比+1億円)

○コア業務粗利益 1,002億円(前期比+0億円)

- ・資金利益は、個人貸出や中小企業貸出など利鞘の相対的に厚い貸出金の増加などにより前期比6億円増加し902億円となりました。
- ・役務取引等利益は、住宅ローンに係る支払保険料等の増加や為替手数料の減少などにより前期比4億円減少し93億円となりました。
- ・これらから、コア業務粗利益は前期比22百万円増加し1,002億円を確保しました。

○経費 591億円(前期比△1億円)

- ・経費は、動産不動産償却の減少などから前期比1億円減少し591億円となりました。
- なお、派遣子会社等を解散し直接雇用へ変更したことなどから人件費と物件費の入繰りがあります(約5億円)。

**B 臨時損益等**

- 有価証券関係等損益は、前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから前期比30億円改善し△17億円となりました。
- 与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどにより、前期比22億円増加しましたが、92億円と引続き低水準となりました。

**C 経常利益 308億円(前期比+21億円)**

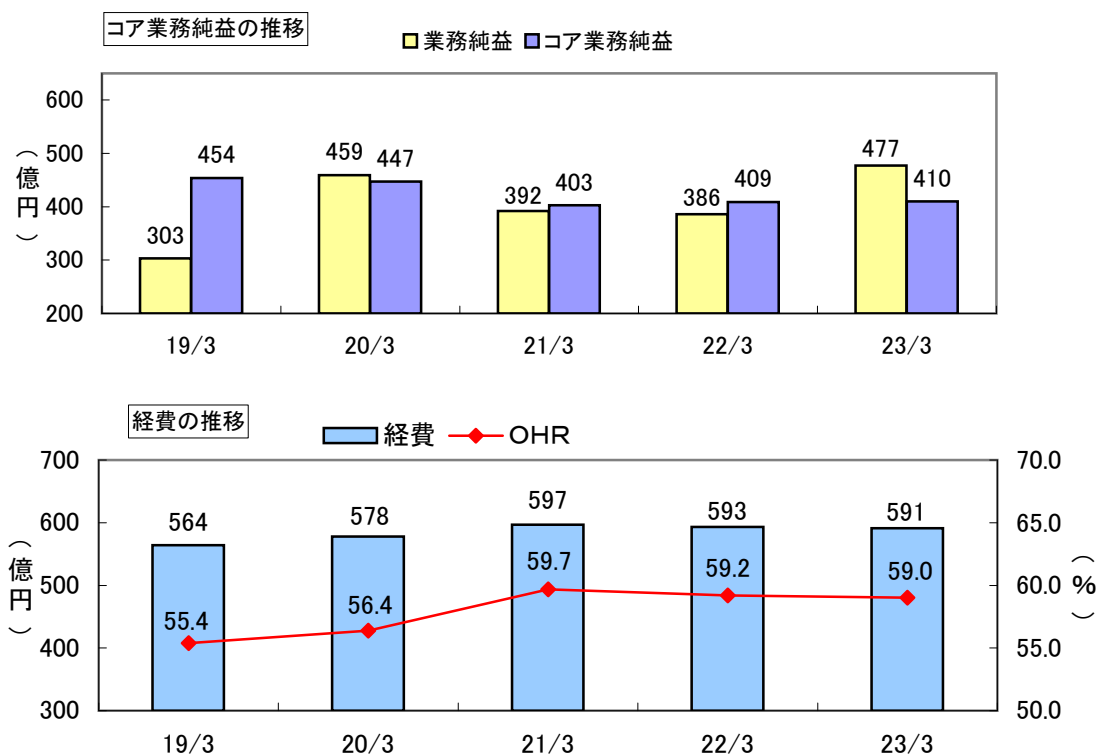
- 経常利益は、コア業務純益が増加したことに加えて、与信費用が増加したものの有価証券関係等損益が改善したことなどから前期比21億円増加し308億円となりました。

**D 特別損益等 △2億円(前期比+5億円)**

- 特別損益は、前期に計上した固定資産減損損失が減少したことなどから前期比5億円改善し△2億円となりました。

**E 当期純利益 178億円(前期比+37百万円)**

- 以上により、税引後の当期純利益は、与信費用関連の繰延税金資産の取崩しに伴う税負担の増加があったものの、前期比37百万円増加し178億円と過去3番目の高水準となりました。



※OHR＝経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－債券関係損益)

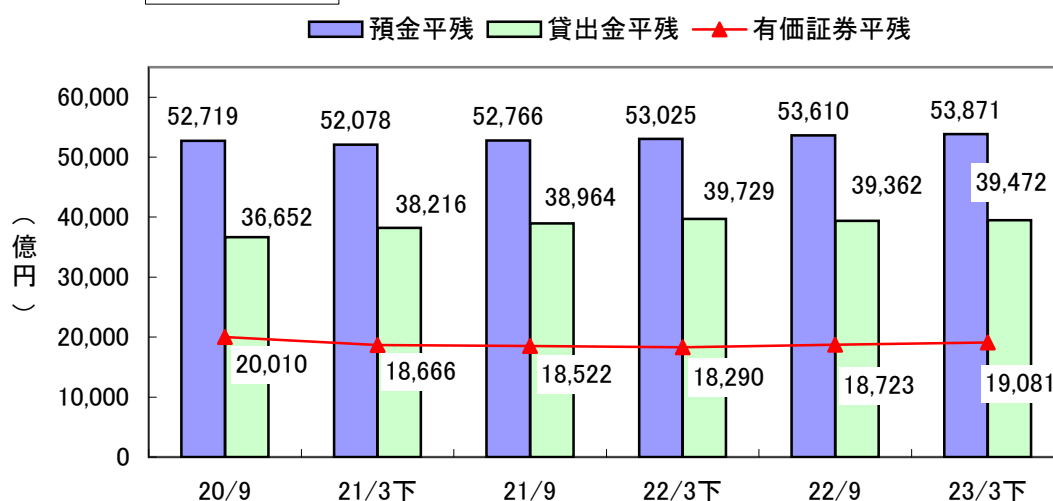
(2)主要勘定等の残高

(単位：億円)

	23年3月		22年9月	22年3月
		22年9月比	22年3月比	
預 金 (末残)	55,183	1,382	1,759	53,801
うち個人預金	41,357	563	867	40,794
(平残)	53,740	129	845	53,610
譲渡性預金 (末残)	1,330	△ 158	55	1,489
貸 出 金 (末残)	39,534	△ 442	61	39,976
(平残)	39,417	54	71	39,362
有価証券 (末残)	19,061	△ 272	△ 382	19,334
(平残)	18,902	178	495	18,723

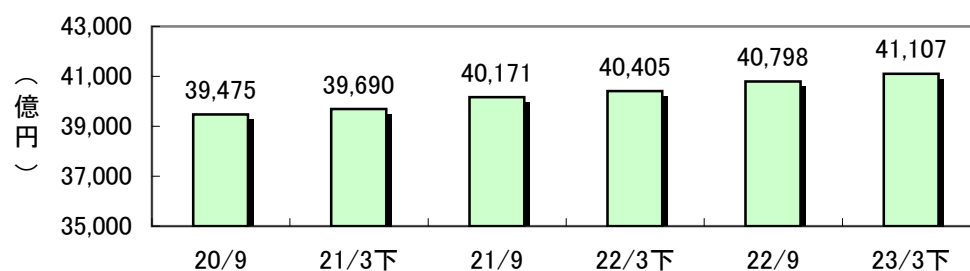
- 預金は、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金等が増加したことから、前期末比1,759億円増加し5兆5,183億円となりました。
- 譲渡性預金は、法人預金の増加から前期末比55億円増加し1,330億円となりました。
- 貸出金は、個人向け貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比61億円増加し3兆9,534億円となりました。
- 有価証券は、株式相場が下落したことや、為替が円高に進んだことにより外国証券が減少したことなどから期末残高は前期末比382億円減少し1兆9,061億円となりました。

主要勘定の推移



(本表は半期ベース平残)

個人預金平残の推移



(本表は半期ベース平残)

A 中小企業等貸出の期末残高

（単位：億円、％）

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出残高	30,442	590	1,125	29,852	29,317
うち個人向け貸出	14,368	484	961	13,883	13,407
うち中小企業向け貸出	16,074	105	164	15,968	15,909
中小企業等貸出比率	77.41	2.33	2.69	75.08	74.72

○「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことから前期末比961億円増加し1兆4,368億円となりました。

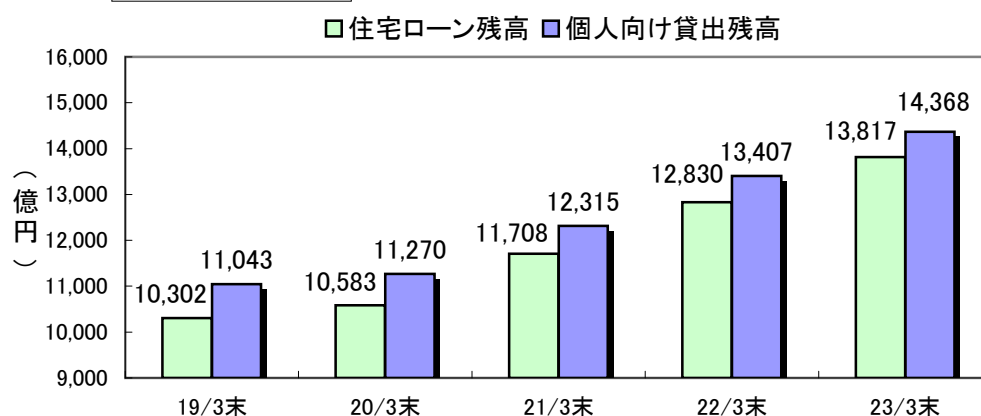
○「中小企業向け貸出」は、前期末比164億円増加し1兆6,074億円となりました。

B 個人向け貸出の期末残高

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
個人向け貸出残高	14,368	484	961	13,883	13,407
うち住宅ローン	13,817	496	987	13,320	12,830
うちその他ローン	551	△ 12	△ 26	563	577

個人向け貸出の推移



C 個人預り金融資産の取組状況

（単位：億円）

	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
投資信託	2,898	53	△ 141	2,844	3,039
外貨預金	225	0	△ 14	224	239
公共債(国債等)	2,866	△ 140	△ 323	3,007	3,190
個人年金保険等	2,539	230	439	2,308	2,100
合計	8,529	144	△ 40	8,385	8,569

○個人預り金融資産は、個人年金保険等が増加したものの、公共債の減少や株式市場の低迷による投資信託の時価の減少などから前期末比40億円減少し8,529億円となりました。

(3) 利回り・利鞘(国内業務部門)  
(国内部門)

(単位：%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
資金運用利回 ①	1.59	△ 0.06	1.65
貸出金利回	1.75	△ 0.07	1.82
有価証券利回	1.34	—	1.34
資金調達原価 ②	1.11	△ 0.06	1.17
資金調達利回	0.08	△ 0.05	0.13
預金等利回	0.08	△ 0.05	0.13
経费率	1.04	△ 0.03	1.07
総資金利鞘 (①-②)	0.48	—	0.48

○貸出金利回は、前期比0.07%低下し1.75%となりました。一方、預金等利回は前期比0.05%低下し0.08%となりました。経费率は、経費の減少や預金の増加から0.03%低下しました。これらにより、総資金利鞘は前期並の0.48%となりました。

< 2. 有価証券の評価損益の状況 >

■有価証券の評価益は、株式市場の低迷に伴い前期末比154億円減少し566億円。

(1) 評価損益

(単位：億円)

種 類	23年3月末		22年3月末
		22年3月末比	
満期保有目的債券	18	△ 5	24
その他有価証券	547	△ 148	695
株式	203	△ 166	370
債券	296	6	290
その他	47	12	35
合 計	566	△ 154	720
株式	203	△ 166	370
債券	314	0	314
その他	47	12	35

(2) 有価証券関係等損益

(単位：億円)

種 類	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
有価証券関係等損益	△ 17	30	△ 48
有価証券関係損益	3	21	△ 18
国債等債券関係損益	7	15	△ 7
国債等債券売却益	11	8	3
国債等債券償還益	0	0	—
国債等債券売却損(△)	4	△ 0	4
国債等債券償還損(△)	—	△ 6	6
国債等債券償却(△)	0	△ 0	0
株式等関係損益	△ 4	6	△ 10
株式等売却益	17	△ 29	47
株式等売却損(△)	19	△ 34	54
株式等償却(△)	2	△ 1	3
退職給付費用関係	△ 20	9	△ 29

○前期末の株価回復に伴い年金数理計算上の差異の償却が減少したことや有価証券の減損処理が減少したことなどから、有価証券関係等損益は前期比30億円改善し△17億円となりました。



<3. 資産の健全性確保への取組み状況>

- 与信費用は、一部の融資先のランクダウンなどにより前期比22億円増加したものの92億円と低水準。
- 不良債権比率は、前期末比0.47%増加したものの2.62%と引続き低水準で推移。

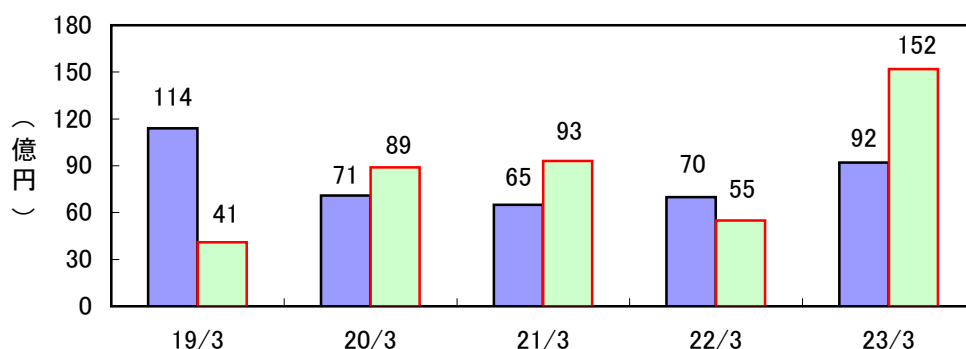
(1)与信費用

(単位:億円)

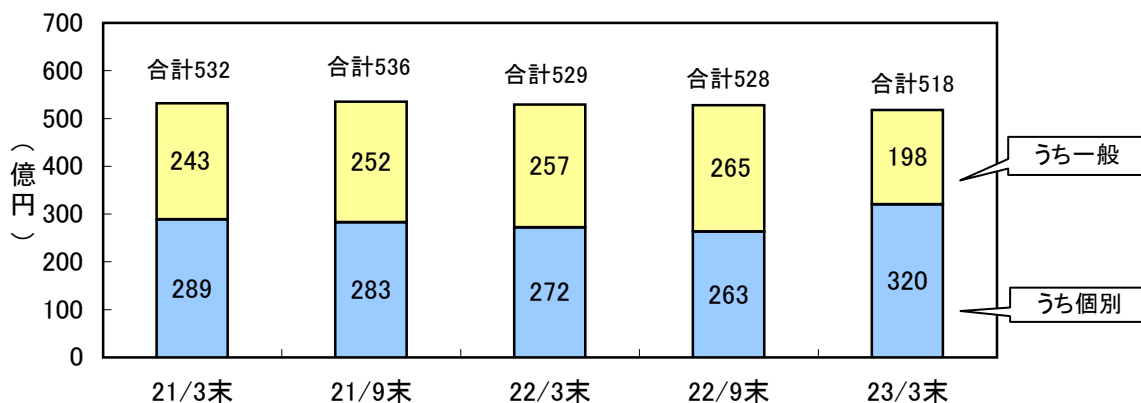
	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
	一般貸倒引当金繰入額①	△ 59	△ 73
不良債権処理額②	152	96	55
貸出金償却	1	△ 1	2
個別貸倒引当金繰入額	138	96	41
偶発損失引当金繰入額	1	0	0
貸出債権売却損	8	△ 4	12
保証協会責任共有制度負担金	3	1	1
その他	—	3	△ 3
与信費用(①+②)	92	22	70

○与信費用の推移

■与信費用 □不良債権処理額



○貸倒引当金の残高推移



(2) 金融再生法に基づく開示債権 (当行は部分直接償却を行っておりません。)  
(単位：億円)

区 分	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	310	△ 28	△ 45	338	356
破綻先債権	116	△ 3	1	119	114
実質破綻先債権	194	△ 24	△ 47	219	241
危険債権	589	191	186	398	403
要管理債権	147	3	45	144	102
金融再生法開示債権 A	1,048	166	186	882	861
正常債権 B	38,896	△ 637	△ 237	39,534	39,134
総与信 C=A+B	39,945	△ 471	△ 50	40,416	39,995

不良債権比率 A÷C	2.62%	0.44%	0.47%	2.18%	2.15%
------------	-------	-------	-------	-------	-------

(仮に部分直接償却を実施した場合)

金融再生法開示債権	905	197	228	708	677
不良債権比率	2.27%	0.51%	0.57%	1.76%	1.70%

(開示債権に対する保全率)

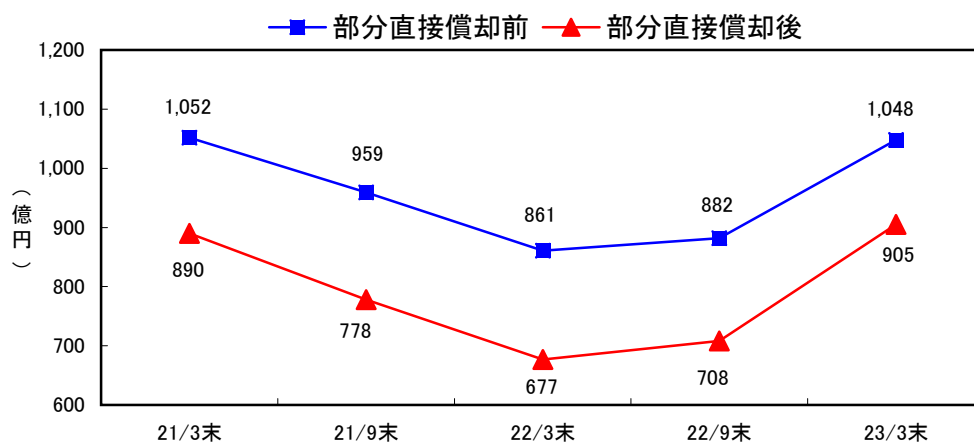
(単位：億円)

区 分	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
金融再生法開示債権A	1,048	166	186	882	861
担保・保証等による保全額B	507	53	39	453	468
貸倒引当金C	335	62	55	273	279
保全額 D=B+C	843	116	95	726	747
保全率 D/A	80.4%	△ 1.9%	△ 6.3%	82.3%	86.7%

○当期の金融再生法開示債権は、前期末比186億円増加し1,048億円となりました。また、不良債権比率については、前期末比0.47%上昇し2.62%となりました。

○なお、当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の金融再生法開示債権は、905億円となります。また、不良債権比率についても、2.27%となります。

○金融再生法開示債権の推移



（3）金融再生法開示債権の保全率とリスク管理債権の状況（23年3月末）

（単位：億円）

自己査定における債務者区分	A 金融再生法に基づく開示債権 (与信関連資産)	保全額 B		B/A 保全率	リスク管理債権 (貸出金)	その他の債権
		担保・保証等による保全額	引当額			
破綻先 116	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 310	150	(引当率100%) 160	100%	破綻先債権 116	5
実質破綻先 194			(引当率51.7%) 159		延滞債権 778	
破綻懸念先 589	危険債権 589	281	74.7%			
要管理先 197	要管理債権 147	75	(与信に対する引当率10.4%) 15	61.9%	3ヵ月以上延滞債権 7	
			貸出条件緩和債権 139			
要管理先以外の 要注意先 3,643						
正常先 33,825	正常債権 38,896					
その他 1,378						
合計 39,945	合計 39,945					
	合計 507		合計 335			
				↓ 全体の保全率 80.4%		
	金融再生法開示債権 1,048				リスク管理債権 1,042	
	↓ 部分直接償却を実施した場合 905				↓ 部分直接償却を実施した場合 899	

○金融再生法開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、仮払金及び銀行保証付私募債を対象としております。なお、要管理債権は貸出金のみを対象とし、貸出金単位ごとに集計した債権であります。（一方、自己査定における要管理先債権はこの要管理債権を有する債務者に対する全ての債権であります。）

○リスク管理債権：貸出金のみを対象としております。

○当行は、部分直接償却を実施していません。

<4. 自己資本比率の状況>

- 連結自己資本比率は、前期末比0.43%上昇し12.83%と高水準。
- 連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.96%上昇し11.65%。

(1) 自己資本比率の推移

(単位：億円)

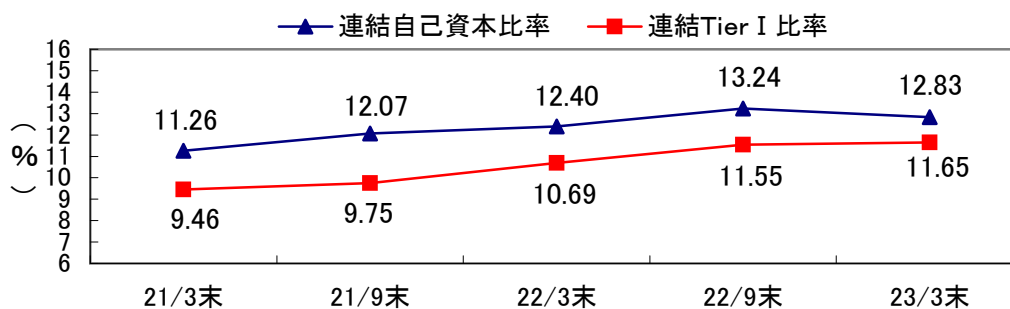
【連結】	23年3月末 [速報値]	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
連結自己資本比率	12.83%	△0.41%	0.43%	13.24%	12.40%
連結Tier I 比率	11.65%	0.10%	0.96%	11.55%	10.69%
連結自己資本	3,610	△157	△98	3,768	3,708
連結Tier I	3,278	△9	81	3,287	3,197
リスク・アセット	28,131	△315	△1,774	28,446	29,905

○連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.43%上昇し12.83%と高水準となりました。

○連結Tier I 比率(※)は、前期末比0.96%上昇して11.65%となりました。

※Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

○自己資本比率の推移



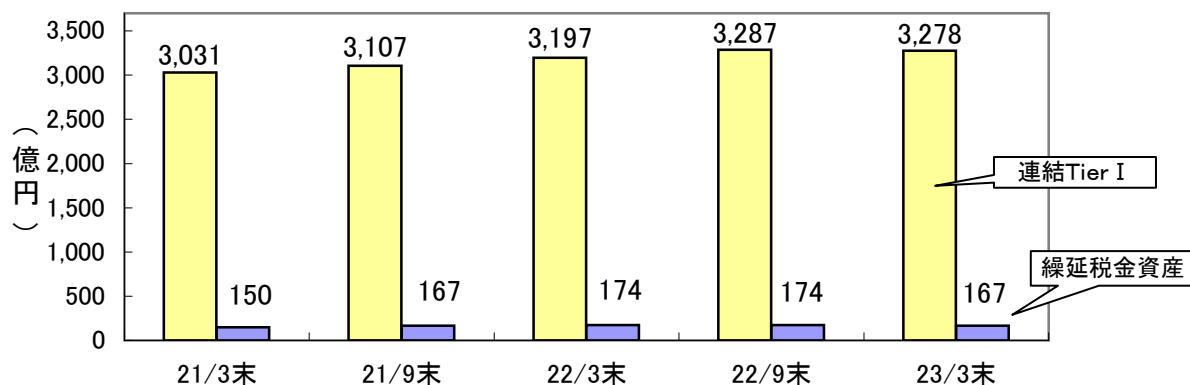
(2) 繰延税金資産

(単位：億円)

【連結】	23年3月末	22年9月末比		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
繰延税金資産①	167	△6	△6	174	174
繰延税金負債② (※)	220	△72	△60	292	280
繰延税金資産の純額③	△52	66	53	△118	△106
連結Tier I ④	3,278	△9	81	3,287	3,197
比率 (①/④)	5.1%	△0.1%	△0.3%	5.2%	5.4%

※「その他有価証券」の評価損益に対応する繰延税金負債

○連結Tier I と繰延税金資産の推移



<5. 期末配当金>

- 配当性向については、当期より従来の20%中心から25%中心へ変更しております。
- 平成23年3月期の1株当たりの期末配当金は5円50銭。  
(中間配当金3円50銭と合わせ年間9円)

<6. 平成24年3月期の業績予想>

- 平成24年3月期の業績予想(単体)は次のとおりであります。
  - ・中間期…経常収益555億円、経常利益115億円、中間純利益65億円
  - ・通期…経常収益1,090億円、経常利益260億円、当期純利益175億円
- 配当金予想…年間9円(うち中間配当金4円50銭)

(1) 中間期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		22年9月比		22年9月比
経常収益	555	△ 35	655	△ 34
(コア業務純益)	175	△ 33	-	-
経常利益	115	△ 56	125	△ 58
中間純利益	65	△ 38	67	△ 31

(2) 通期の業績予想

(単位:億円)

	単体		連結	
		23年3月比		23年3月比
経常収益	1,090	△ 70	1,290	△ 69
(コア業務純益)	360	△ 50	-	-
経常利益	260	△ 48	280	△ 56
当期純利益	175	△ 3	180	7

(単体ベースの年間損益)

○コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に前年同期比42億円減少の960億円を見込んでいます。なお、役務取引等利益は前年並みを見込んでいます。

資金利益の減少要因は、個人貸出などのリテール貸出が増加見込みである一方、有価証券の残高の減少を見込んでいることや低金利の継続に伴う利鞘の縮小によるものです。

また、経費は、前年同期比8億円増加の600億円を見込んでいます。

これらから、コア業務純益は前年同期比50億円減少の360億円を見込んでいます。

○臨時費用では、有価証券関係等損益は前年同期比3億円のマイナスとなる△20億円を見込んでいます。一方、与信費用は、前年同期比2億円減少の90億円を見込んでいます。

○これらから、経常利益は前年同期比48億円減少の260億円を見込んでいます。

○また、当期純利益は与信費用関連の有税引当金の無税化に伴う法人税等の減少を織り込んでいることから、前年同期比3億円減少の175億円を見込んでいます。

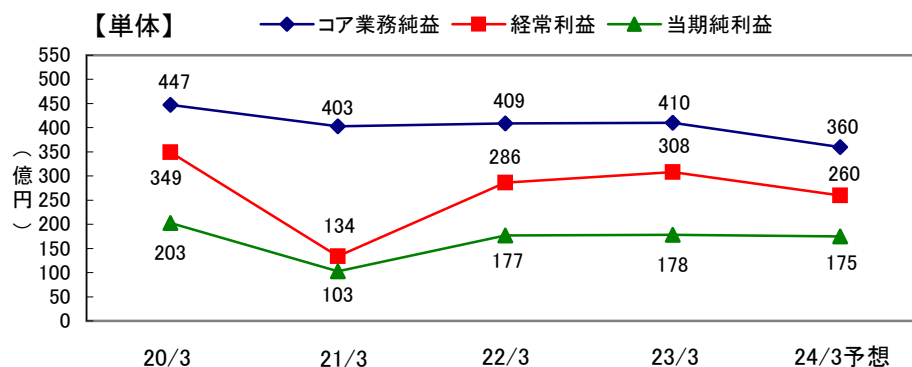
(配当予想)

○24年3月期の配当金は1株当たり年間9円(中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭)を予定しております。

(連結自己資本比率)

○平成24年3月末の連結自己資本比率は、13%程度を見込んでいます。

※平成24年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。



## Ⅱ 平成23年3月期決算の計数

### 1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
業務粗利益	1	101,010	1,561	99,449
国内業務粗利益	2	97,510	1,367	96,142
資金利益	3	87,494	321	87,173
役務取引等利益	4	9,227	△ 429	9,657
その他業務利益	5	787	1,475	△ 687
(うち国債等債券関係損益)	6	744	1,644	△ 900
国際業務粗利益	7	3,500	193	3,306
資金利益	8	2,784	334	2,450
役務取引等利益	9	123	△ 8	131
その他業務利益	10	592	△ 132	724
(うち国債等債券関係損益)	11	—	△ 105	105
経費 (△)	12	59,176	△ 165	59,342
人件費	13	31,323	440	30,883
物件費	14	25,603	△ 428	26,031
税金	15	2,249	△ 177	2,426
業務純益 (一般貸倒繰入前)	16	41,834	1,726	40,107
コア業務純益(注2.)	17	41,089	187	40,901
一般貸倒引当金繰入額 (△) ①	18	△ 5,936	△ 7,387	1,450
業務純益	19	47,770	9,114	38,656
うち国債等債券関係損益	20	744	1,539	△ 794
(金銭の信託見合費用)	21	3	△ 1	5
臨時損益	22	△ 16,956	△ 6,987	△ 9,968
不良債権処理額 (△) ②	23	15,234	9,647	5,586
貸出金償却	24	106	△ 189	295
個別貸倒引当金繰入額	25	13,851	9,693	4,157
偶発損失引当金繰入額	26	114	53	60
貸出債権売却損	27	819	△ 416	1,235
保証協会責任共有制度負担金	28	342	154	188
その他	29	—	351	△ 351
(与信費用①+②)	30	9,297	2,260	7,037
株式等関係損益	31	△ 414	645	△ 1,060
株式等売却益	32	1,747	△ 2,990	4,737
株式等売却損	33	1,948	△ 3,482	5,430
株式等償却	34	213	△ 153	367
その他臨時損益	35	△ 1,307	2,014	△ 3,321
経常利益	36	30,810	2,127	28,682
特別損益	37	△ 223	594	△ 818
うち固定資産処分損益	38	△ 216	△ 236	19
うち減損損失	39	33	△ 808	842
税引前当期純利益	40	30,586	2,722	27,864
法人税、住民税及び事業税	41	12,339	△ 782	13,121
法人税等調整額	42	445	3,466	△ 3,021
当期純利益	43	17,802	37	17,764

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益除きの業務純益です。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
連結粗利益	1	104,091	1,152	102,938
資金利益	2	89,378	485	88,892
役務取引等利益	3	11,610	△ 333	11,944
その他業務利益	4	3,102	1,000	2,102
信託報酬	5	0	△ 0	0
営業経費	6	59,786	284	59,502
与信関係費用	7	9,287	955	8,331
貸出金償却	8	157	△ 224	381
個別貸倒引当金繰入額	9	13,883	8,341	5,542
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 6,029	△ 7,260	1,230
偶発損失引当金繰入額	11	114	53	60
貸出債権売却損	12	819	△ 460	1,280
保証協会責任共有制度負担金	13	342	154	188
その他	14	—	351	△ 351
株式等関係損益	15	△ 414	646	△ 1,060
持分法による投資損益	16	41	25	15
その他	17	△ 981	1,883	△ 2,865
経常利益	18	33,662	2,468	31,194
特別損益	19	△ 223	582	△ 805
税金等調整前当期純利益	20	33,439	3,050	30,388
法人税、住民税及び事業税	21	13,841	△ 590	14,432
法人税等調整額	22	622	3,769	△ 3,146
少数株主利益	23	1,659	766	893
当期純利益	24	17,315	△ 894	18,210

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	25	51,579	10,414	41,165
--------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 + 持分法子会社経常利益 × 持分 - 内部取引(配当)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	4	△ 2	6
持分法会社数	4	—	4

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)		41,834	1,726	40,107
職員一人当たり(千円)		13,122	414	12,708
(2) 業務純益		47,770	9,114	38,656
職員一人当たり(千円)		14,984	2,735	12,248

(注) 職員は、臨時雇用、嘱託及び出向を除いた期末人員数を使用しております。

3. 利鞘

【単体】(全店計)

(単位:%)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.61	△ 0.06	1.67
(イ) 貸出金利回	1.74	△ 0.08	1.82
(ロ) 有価証券利回	1.37	0.01	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.13	△ 0.06	1.19
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.05	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.16	△ 0.05	0.21
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	-	0.48

【単体】(国内部門)

(単位:%)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
(1) 資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.06	1.65
(イ) 貸出金利回	1.75	△ 0.07	1.82
(ロ) 有価証券利回	1.34	-	1.34
(2) 資金調達原価 (B)	1.11	△ 0.06	1.17
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.05	0.13
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.04	0.17
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48	-	0.48

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
国債等債券関係損益	744	1,539	△ 794
売却益	1,181	808	373
償還益	18	18	-
売却損	447	△ 44	492
償還損	-	△ 665	665
償却	8	△ 1	10
株式等関係損益	△ 414	645	△ 1,060
売却益	1,747	△ 2,990	4,737
売却損	1,948	△ 3,482	5,430
償却	213	△ 153	367



5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(単位: 百万円)

【単体】	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,855	△592	1,855	0	2,447	2,459	11
その他有価証券	54,777	△14,810	63,309	8,531	69,588	77,455	7,866
株式	20,383	△16,651	26,685	6,302	37,034	41,407	4,372
債券	29,617	613	31,349	1,732	29,003	30,919	1,916
その他	4,777	1,226	5,273	495	3,550	5,128	1,577
合計	56,633	△15,402	65,164	8,531	72,036	79,915	7,878
株式	20,383	△16,651	26,685	6,302	37,034	41,407	4,372
債券	31,471	18	33,204	1,732	31,452	33,378	1,925
その他	4,779	1,230	5,275	495	3,549	5,129	1,579

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成23年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、32,711百万円であります。

(単位: 百万円)

【連結】	平成23年3月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	2,376	△216	2,385	8	2,593	2,638	45
その他有価証券	54,747	△14,806	63,309	8,561	69,553	77,455	7,902
株式	20,352	△16,646	26,685	6,333	36,999	41,407	4,408
債券	29,617	613	31,349	1,732	29,003	30,919	1,916
その他	4,777	1,226	5,273	495	3,550	5,128	1,577
合計	57,124	△15,022	65,694	8,570	72,146	80,094	7,947
株式	20,352	△16,646	26,685	6,333	36,999	41,407	4,408
債券	31,915	380	33,653	1,738	31,534	33,465	1,931
その他	4,855	1,243	5,354	498	3,612	5,220	1,607

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。  
 2. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 平成23年3月末における純資産の部に計上した「その他有価証券評価差額金」は、32,717百万円であります。

6. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高等

**【単体】**

(単位：百万円)

		平成23年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 55,701
(割引率)		( 2.1% )
年金資産時価総額	(B)	62,680
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,742
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	17,721
うち前払年金費用		19,743
うち退職給付引当金		△ 2,022

(参考)

**【連結】**

(単位：百万円)

		平成23年3月期
退職給付債務残高	(A)	△ 56,008
年金資産時価総額	(B)	62,680
会計基準変更時差異の未処理額	(C)	—
未認識数理計算上の差異	(D)	10,742
未認識過去勤務債務	(E)	—
貸借対照表計上額の純額	(A+B+C+D+E)	17,414
うち前払年金費用		19,743
うち退職給付引当金		△ 2,329

(2) 退職給付費用

**【単体】**

(単位：百万円)

		平成23年3月期
退職給付費用		3,692
勤務費用		1,716
利息費用		1,148
期待運用収益		△ 1,252
会計基準変更時差異処理額		—
過去勤務債務の費用処理額		△ 3
数理計算上の差異の費用処理額		2,049
その他		34

(参考)

**【連結】**

(単位：百万円)

		平成23年3月期
退職給付費用		3,722

7. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	[速報値]	22年9月末比		
(1)自己資本比率	12.42%	△0.43%	12.85%	12.01%
(2)Tier I比率	11.27%	0.04%	11.23%	10.38%
(3)Tier I	313,766	△2,114	315,880	307,148
(4)Tier II	35,403	△11,000	46,404	49,075
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	24,650	△7,982	32,633	31,314
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,671	△0	10,672	10,676
(ハ)うち劣後ローン残高	—	△3,000	3,000	7,000
(5)控除項目	3,514	2,687	826	975
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	345,656	△15,802	361,458	355,248
(7)リスクアセット	2,781,831	△30,926	2,812,757	2,957,578

【連結】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	[速報値]	22年9月末比		
(1)自己資本比率	12.83%	△0.41%	13.24%	12.40%
(2)Tier I比率	11.65%	0.10%	11.55%	10.69%
(3)Tier I	327,826	△920	328,747	319,709
(4)Tier II	36,300	△12,885	49,185	52,248
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	24,646	△7,969	32,616	31,301
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	10,671	△0	10,672	10,676
(ハ)うち劣後ローン残高	—	△3,000	3,000	7,000
(5)控除項目	3,057	1,943	1,113	1,078
(6)自己資本(3)+(4)-(5)	361,069	△15,749	376,819	370,879
(7)リスクアセット	2,813,119	△31,502	2,844,621	2,990,567

8. ROE

【単体】

(単位:%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
業務純益ベース(一般貸引繰入前)	11.47	△0.18	11.65	11.73
コア業務純益ベース	11.27	0.03	11.24	11.97
業務純益ベース	13.10	1.87	11.23	11.31
当期純利益ベース	4.88	△0.69	5.57	5.19

9. 主要勘定の期末・平均残高

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
預金(末残)	5,518,385	138,277	5,380,108	5,342,469
(平残)	5,374,081	12,985	5,361,095	5,289,568
貸出金(末残)	3,953,457	△44,238	3,997,695	3,947,352
(平残)	3,941,705	5,480	3,936,224	3,934,602
有価証券(末残)	1,906,169	△27,241	1,933,411	1,944,439
(平残)	1,890,210	17,862	1,872,348	1,840,678

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. 自己査定と償却・引当基準 【単体・連結】

##### (1) 自己査定について

「金融検査マニュアル」等に準拠した「自己査定基準」に則り、厳格な債務者区分及び資産分類を実施しております。

##### ○債務者区分

正常先	業況が良好であり、かつ財務内容に特段の問題がない先
要注意先	今後の管理に注意を要する先
破綻懸念先	現状は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性の高い先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に経営破綻に陥っている先
破綻先	法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先

##### (2) 償却・引当基準について

日本公認会計士協会の実務指針（銀行等監査特別委員会報告第4号）及び「金融検査マニュアル」等に準拠した保守的な「償却・引当基準」を制定し、自己査定結果に基づいた償却・引当を実施しております。

##### ○一般貸倒引当金

	引当基準
正常先債権	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	要注意先債権を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を一般貸倒引当金に計上
要管理先債権等(注)	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上。また、与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先債権	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し、一般貸倒引当金に計上

(注)①要管理先債権及び②経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当せず、  
 その他要注意先とした債務者に対する債権

##### ○個別貸倒引当金

	引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	担保・保証等による保全のない部分の全額を個別貸倒引当金に計上
破綻先債権	

(ご参考)

当行は、「部分直接償却」を実施していません。

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する貸倒引当金と債権額を相殺して債権額を直接減額する経理処理です。

## 2. リスク管理債権の状況

■部分直接償却：実施しておりません。

■未収利息の不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は全額を不計上としております。

### 【単体】

(単位：百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	11,603	△ 318	170	11,922	11,433
	延滞債権	77,863	16,442	13,875	61,420	63,987
	3ヵ月以上延滞債権	796	△ 930	△ 586	1,727	1,383
	貸出条件緩和債権	13,980	1,254	5,154	12,725	8,825
	合計	104,244	16,447	18,614	87,796	85,630

貸出金残高(未残)	3,953,457	△ 44,238	6,105	3,997,695	3,947,352
-----------	-----------	----------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.29	—	0.01	0.29	0.28
	延滞債権	1.96	0.43	0.34	1.53	1.62
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.35	0.04	0.13	0.31	0.22
	合計	2.63	0.44	0.47	2.19	2.16

### 仮に23年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	5,371	38	514	5,332	4,856
	延滞債権	69,810	19,172	17,701	50,637	52,108
	3ヵ月以上延滞債権	796	△ 930	△ 586	1,727	1,383
	貸出条件緩和債権	13,980	1,254	5,154	12,725	8,825
	合計	89,958	19,535	22,783	70,423	67,174

貸出金残高(未残)	3,939,171	△ 41,150	10,275	3,980,322	3,928,896
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	—	0.01	0.13	0.12
	延滞債権	1.77	0.50	0.45	1.27	1.32
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.35	0.04	0.13	0.31	0.22
	合計	2.28	0.52	0.58	1.76	1.70

【連結】

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	11,888	△ 526	△ 80	12,414	11,969
	延滞債権	80,151	16,064	13,421	64,087	66,729
	3ヵ月以上延滞債権	796	△ 930	△ 586	1,727	1,383
	貸出条件緩和債権	25,814	3,006	9,619	22,808	16,194
	合計	118,650	17,613	22,374	101,037	96,276

貸出金残高(未残)	3,919,180	△ 44,367	7,532	3,963,548	3,911,647
-----------	-----------	----------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.30	△ 0.01	—	0.31	0.30
	延滞債権	2.04	0.43	0.34	1.61	1.70
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.65	0.08	0.24	0.57	0.41
	合計	3.02	0.48	0.56	2.54	2.46

仮に23年3月末に「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

(単位：百万円)

		23年3月末		22年9月末	22年3月末	
		22年9月末比	22年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	5,424	△ 14	420	5,438	5,003
	延滞債権	70,475	18,952	17,418	51,522	53,057
	3ヵ月以上延滞債権	796	△ 930	△ 586	1,727	1,383
	貸出条件緩和債権	25,814	3,006	9,619	22,808	16,194
	合計	102,510	21,013	26,872	81,497	75,638

貸出金残高(未残)	3,903,040	△ 40,967	12,030	3,944,007	3,891,010
-----------	-----------	----------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.13	—	0.01	0.13	0.12
	延滞債権	1.80	0.50	0.44	1.30	1.36
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	△ 0.02	△ 0.01	0.04	0.03
	貸出条件緩和債権	0.66	0.09	0.25	0.57	0.41
	合計	2.62	0.56	0.68	2.06	1.94

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	51,889	△ 927	△ 1,104	52,816	52,994
一般貸倒引当金	19,815	△ 6,700	△ 5,936	26,515	25,751
個別貸倒引当金	32,074	5,773	4,831	26,301	27,242

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
貸倒引当金	59,461	△ 1,836	△ 2,852	61,297	62,313
一般貸倒引当金	22,226	△ 6,910	△ 6,030	29,137	28,256
個別貸倒引当金	37,235	5,074	3,178	32,160	34,057

4. リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	89,958	104,244	△ 14,286
担保・保証等による保全額 B	50,350	50,350	—
貸倒引当金 C	19,135	33,421	△ 14,286
保全率 (B + C) / A	77.24	80.36	△ 3.12

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

【連結】

(単位：百万円、%)

	部分直接 償却後	部分直接 償却前	比 較
リスク管理債権 A	102,510	118,650	△ 16,139
担保・保証等による保全額 B	50,939	50,939	—
貸倒引当金 C	19,264	35,404	△ 16,139
保全率 (B + C) / A	68.48	72.77	△ 4.29

(注) 本表の貸倒引当金 = 『個別貸倒引当金』 + 『要管理債権に対する一般貸倒引当金』

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,062	△ 2,803	33,866	35,650
危険債権	58,995	19,106	39,889	40,309
要管理債権	14,777	323	14,453	10,209
小計	104,835	16,627	88,208	86,169
正常債権	3,889,681	△ 63,758	3,953,439	3,913,403
合計	3,994,517	△ 47,131	4,041,648	3,999,573
不良債権比率 (%)	2.62	0.44	2.18	2.15

仮に23年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,776	283	16,492	17,194
危険債権	58,995	19,106	39,889	40,309
要管理債権	14,777	323	14,453	10,209
小計	90,549	19,714	70,835	67,713
正常債権	3,889,681	△ 63,758	3,953,439	3,913,403
合計	3,980,231	△ 44,043	4,024,275	3,981,117
不良債権比率 (%)	2.27	0.51	1.76	1.70

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	31,062	58,995	90,058	14,777	104,835
担保・保証等による保全額 B	15,016	28,153	43,170	7,595	50,765
回収懸念額 (A - B) C	16,045	30,842	46,888	7,181	54,069
貸倒引当金 D	16,045	15,967	32,013	1,552	33,565
保全額 (B + D) E	31,062	44,121	75,184	9,147	84,331
引当率 (D/C)	100.0%	51.7%	68.2%	21.6%	62.0%
保全率 (E/A)	100.0%	74.7%	83.4%	61.9%	80.4%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。

仮に23年3月末に「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

金融再生法による債権区分	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
与信残高 A	16,776	58,995	75,772	14,777	90,549
担保・保証等による保全額 B	15,016	28,153	43,170	7,595	50,765
回収懸念額 (A - B) C	1,759	30,842	32,601	7,181	39,783
貸倒引当金 D	1,759	15,967	17,727	1,552	19,279
保全額 (B + D) E	16,776	44,121	60,897	9,147	70,045
引当率 (D/C)	100.0%	51.7%	54.3%	21.6%	48.4%
保全率 (E/A)	100.0%	74.7%	80.3%	61.9%	77.3%

(注) 要管理債権の担保・保証等による保全額は、要管理先債権の保全率を使用して算出しております。



7. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金（国内店・除く特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出）

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
国内店計	3,932,328	△ 43,392	9,099	3,975,720	3,923,229
製造業	713,759	△ 14,325	△ 39,499	728,084	753,258
農業、林業	5,661	△ 48	△ 79	5,709	5,740
漁業	2,391	116	432	2,275	1,959
鉱業、採石業、砂利採取業	4,001	124	186	3,877	3,815
建設業	169,685	1,007	△ 10,381	168,678	180,066
電気・ガス・熱供給・水道業	24,203	△ 142	△ 873	24,345	25,076
情報通信業	26,214	3,451	3,475	22,763	22,739
運輸業、郵便業	124,308	131	△ 4,890	124,177	129,198
卸売業、小売業	432,969	△ 1,782	△ 11,466	434,751	444,435
金融業、保険業	135,810	△ 7,715	△ 17,235	143,525	153,045
不動産業、物品賃貸業	369,992	1,280	9,947	368,712	360,045
医療・福祉	177,423	10,623	15,044	166,800	162,379
その他サービス業	170,812	△ 5,863	△ 16,930	176,675	187,742
地方公共団体	137,378	△ 78,065	△ 13,792	215,443	151,170
その他	1,437,709	47,814	95,159	1,389,895	1,342,550

(2) 業種別リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月末		22年3月末比	22年9月末	22年3月末
		22年9月末比			
全店計	104,244	16,447	18,614	87,796	85,630
製造業	34,638	18,499	19,888	16,138	14,750
農業、林業	730	241	389	488	340
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	894	△ 3	△ 22	898	917
建設業	9,491	△ 1,075	△ 2,981	10,566	12,472
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	634	11	5	622	628
運輸業、郵便業	1,390	△ 407	△ 1,048	1,797	2,439
卸売業、小売業	10,583	916	1,922	9,667	8,661
金融業、保険業	964	△ 40	△ 113	1,004	1,078
不動産業、物品賃貸業	11,132	△ 999	574	12,132	10,558
医療・福祉	6,648	192	142	6,456	6,506
その他サービス業	13,526	△ 1,489	△ 1,086	15,015	14,612
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,608	601	945	13,007	12,663

(3) 個人向け貸出残高(消費者ローン残高)

【単体】

(単位:百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
個人向け貸出残高	1,436,855	48,471	96,111	1,388,384
うち住宅ローン	1,381,750	49,689	98,737	1,332,061
うちその他ローン	55,105	△ 1,218	△ 2,626	56,323

(4) 中小企業等貸出残高・比率

【単体】

(単位:百万円、%)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
	22年9月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出残高	3,044,268	59,054	112,544	2,985,214
うち個人向け貸出	1,436,855	48,471	96,111	1,388,384
うち中小企業向け貸出	1,607,413	10,583	16,433	1,596,830
中小企業等貸出比率	77.41	2.33	2.69	75.08

8. 国別貸出状況等

【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当事項はありません。

(2) アジア向け、中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出

該当事項はありません。

9. 不良債権のオフバランス化の実績(平成23年3月期)

【単体】

(1) 平成22年3月末以前分(既存分)

①破綻懸念先以下(金融再生法開示基準)の債権残高

(単位:億円)

	22年3月末A	23年3月末	増減
破産更生等債権	356	203	△153
危険債権	403	299	△103
合計	759	502	△256

②オフバランス化の実績

(単位:億円)

	オフバランス額B
清算型処理	19
再建型処理	9
債権流動化	60
直接償却	6
回収・返済	121
その他	40
合計	256

(注)「その他」には、債務者の業況改善などが含まれております。

(2) 平成23年3月期分(新規分)

(単位:億円)

新規発生額 C	
破産更生等債権	107
危険債権	290
合計	397

(3) 平成23年3月末の破綻懸念先以下の債権残高

(単位:億円)

当期末残高(A-B+C)	
破産更生等債権	310
危険債権	589
合計	900